



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,290	△7.8	36	△56.6	106	△35.9	49	△58.7
2023年12月期	2,483	3.9	82	53.6	165	93.3	120	57.2

（注）包括利益 2024年12月期 122百万円（△4.2%） 2023年12月期 127百万円（253.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	11.66	—	1.5	1.6	1.6
2023年12月期	28.26	—	3.7	2.7	3.3

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,684	3,348	50.1	786.02
2023年12月期	7,047	3,268	46.4	767.35

（参考）自己資本 2024年12月期 3,348百万円 2023年12月期 3,268百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	637	△11	△428	808
2023年12月期	△1,797	173	1,575	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	35.4	1.3
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	85.8	1.3
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		36.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,251	4.5	96	243.3	89	△10.4	49	△16.3	11.57
通期	2,518	9.9	210	483.3	195	84.0	116	134.5	27.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	4,268,000株	2023年12月期	4,268,000株
2024年12月期	8,434株	2023年12月期	8,434株
2024年12月期	4,259,566株	2023年12月期	4,259,566株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,058	△2.9	△52	—	15	△70.5	△10	—
2023年12月期	2,120	△0.5	△28	—	52	△6.8	41	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△2.43	—
2023年12月期	9.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	6,225	2,816	2,816	2,816	45.2	661.13	
2023年12月期	6,636	2,799	2,799	2,799	42.2	657.26	

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,816百万円 2023年12月期 2,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）における我が国経済は、コロナ禍からの回復傾向は顕著なもの、急速な円安、資源高に伴う物価上昇や人手不足等により、中小企業を中心として厳しい経営環境が続きました。政府日銀はマイナス金利政策を終了させ、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ推進に取り組んでいますが、地政学的リスクや、先行き不透明な日米の政治情勢の中、我が国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後も注視していく必要があります。こうした中、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,290百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は36百万円（前年同期比56.6%減）、経常利益は106百万円（前年同期比35.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(サービサー事業)

サービサー事業においては、売上高は738百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は258百万円（前年同期比0.1%増）となりました。見込んでいた担保物件の売却が一部翌期にずれ込んだため、売上高は前期を若干下回ることとなり、また債権回収の一手法である担保物件の自己競落に関連する費用が増加したこともあり、セグメント利益もほぼ前期並みに留まりました。また買取債権の期末残高は4,967百万円（前年同期比4.9%増）と順調に積み上がりました。

(派遣事業)

派遣事業においては、派遣先での業務に期ずれが生じた影響で業務量が減少したため、売上高は1,319百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は188百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、大口の底地案件の売却が計画よりも遅れたため、売上高は259百万円（前年同期比32.7%減）、セグメント利益は90百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産6,684百万円（前連結会計年度比5.2%減）、株主資本3,153百万円（同0.2%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,969百万円（前連結会計年度比476百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金209百万円の増加、販売用不動産896百万円の減少、買取債権233百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、714百万円（前連結会計年度比113百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券82百万円の増加、差入保証金・敷金43百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,236百万円（前連結会計年度比453百万円減）となりました。これは主に、短期借入金300百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金37百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,100百万円（前連結会計年度比10百万円増）となりました。これは主に、退職給付に係る負債8百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,348百万円（前連結会計年度比79百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円の計上、その他有価証券評価差額金72百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により637百万円を獲得、投資活動により11百万円及び財務活動により428百万円を支出した結果、当連結会計年度末には808百万円（前期同期比32.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、637百万円（前年同期は1,797百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権の購入による支出1,458百万円、買取債権の回収による収入1,659百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、11百万円（前年同期は173百万円の収入）となりました。これは主に、敷金の差入による支出43百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、428百万円（前年同期は1,575百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出800百万円、配当金の支払額42百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（%）	46.4	50.1
時価ベースの株主資本比率（%）	57.9	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	17.6

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サービス事業においては、前期より期ずれとなっている担保物件売却を含め、買取済貸付債権からの回収が進む一方、経済構造の変化等にもない、事業再生等の動きも活発化して債権買取機会が拡大すると見えています。派遣事業においては、派遣先での新規案件受注見込みに加え、期ずれとなっている大型登記業務の受注に伴い業務量が増加することが見込まれるなど順調に推移すると見えています。不動産ソリューション事業における借地権負担付土地についても投資済案件の売却が進むとともに、同様の土地の処理ニーズには底堅いものがあると見込んでおり新たな投資も見込まれます。

翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,518百万円、営業利益210百万円、経常利益195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益116百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,116	917,158
売掛金	121,870	121,038
買取債権	4,733,263	4,967,216
販売用不動産	1,526,229	629,676
仕掛品	346	346
未収入金	42,428	83,731
未収還付法人税等	—	6,763
その他	75,275	59,517
貸倒引当金	△761,536	△815,889
流動資産合計	6,445,993	5,969,557
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	44,647	60,784
減価償却累計額	△41,919	△41,723
建物（純額）	2,727	19,061
土地		
土地	69	69
リース資産		
リース資産	263,257	275,634
減価償却累計額	△153,368	△186,156
リース資産（純額）	109,889	89,477
その他		
その他	43,230	42,048
減価償却累計額	△35,313	△36,721
その他（純額）	7,916	5,326
有形固定資産合計	120,602	113,934
無形固定資産		
施設利用権	4,800	3,600
その他	0	0
無形固定資産合計	4,800	3,600
投資その他の資産		
投資有価証券	287,765	370,028
差入保証金・敷金	163,869	207,331
繰延税金資産	860	—
その他	23,725	19,855
投資その他の資産合計	476,220	597,215
固定資産合計	601,623	714,750
資産合計	7,047,616	6,684,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166	480
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	149,994	112,491
未払金	86,387	72,585
リース債務	33,749	30,946
未払法人税等	70,170	22,525
預り金	33,669	33,172
賞与引当金	17,400	17,200
その他	97,595	46,649
流動負債合計	2,689,132	2,236,050
固定負債		
長期借入金	50,006	37,509
リース債務	89,309	70,031
繰延税金負債	6,230	55,211
役員退職慰労引当金	633,601	622,488
退職給付に係る負債	273,798	282,409
預り保証金	25,452	20,147
資産除去債務	11,485	12,355
固定負債合計	1,089,883	1,100,152
負債合計	3,779,015	3,336,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,258,299	1,265,401
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,146,411	3,153,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,188	194,590
その他の包括利益累計額合計	122,188	194,590
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,268,600	3,348,104
負債純資産合計	7,047,616	6,684,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,483,133	2,290,206
売上原価	1,808,765	1,632,647
売上総利益	674,368	657,559
販売費及び一般管理費	591,391	621,523
営業利益	82,976	36,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,078	8,433
家賃収入	80,489	37,545
投資事業組合利益	—	6,482
保険配当金	3,463	3,738
消費税差額	—	26,593
設備賃貸料	17,234	20,641
その他	8,164	19,773
営業外収益合計	117,430	123,208
営業外費用		
支払利息	18,656	37,173
家賃原価	9,806	9,887
投資事業組合損失	2,328	—
その他	3,623	5,731
営業外費用合計	34,415	52,792
経常利益	165,991	106,452
特別利益		
固定資産売却益	10,462	—
特別利益合計	10,462	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14,990	—
投資有価証券売却損	6,872	—
特別損失合計	21,862	—
税金等調整前当期純利益	154,592	106,452
法人税、住民税及び事業税	62,785	38,858
法人税等調整額	△28,607	17,895
法人税等合計	34,177	56,754
当期純利益	120,414	49,698
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	120,414	49,698

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	120,414	49,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,010	72,401
その他の包括利益合計	7,010	72,401
包括利益	127,424	122,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,424	122,099
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,180,480	△3,228	3,068,593
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			120,414		120,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,818	—	77,818
当期末残高	1,084,500	806,840	1,258,299	△3,228	3,146,411

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,178	115,178	—	3,183,771
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				120,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,010	7,010		7,010
当期変動額合計	7,010	7,010	—	84,828
当期末残高	122,188	122,188	—	3,268,600

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	1,258,299	△3,228	3,146,411
当期変動額					
剰余金の配当			△42,595		△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益			49,698		49,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,102	—	7,102
当期末残高	1,084,500	806,840	1,265,401	△3,228	3,153,514

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,188	122,188	—	3,268,600
当期変動額				
剰余金の配当				△42,595
親会社株主に帰属する当期純利益				49,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,401	72,401		72,401
当期変動額合計	72,401	72,401	—	79,504
当期末残高	194,590	194,590	—	3,348,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,592	106,452
減価償却費	33,973	35,926
買取債権回収益	△539,288	△486,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,990	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,872	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10,462	—
貸倒損失	14,568	12,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,535	92,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,883	△11,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,684	8,611
投資事業組合損益 (△は益)	2,328	△6,482
支払利息	18,855	37,374
売上債権の増減額 (△は増加)	5,772	832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	337,426	896,553
未収入金の増減額 (△は増加)	71,991	△41,303
前払費用の増減額 (△は増加)	1,564	1,116
立替金の増減額 (△は増加)	4,684	9,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△632	313
未払金の増減額 (△は減少)	17,787	△14,548
預り金の増減額 (△は減少)	1,149	△217
買取債権の購入による支出	△3,153,448	△1,458,172
買取債権の回収による収入	1,191,341	1,659,523
その他	△24,367	△87,397
小計	△1,771,966	755,550
利息及び配当金の受取額	8,077	8,409
利息の支払額	△20,163	△36,280
法人税等の支払額	△14,103	△90,253
法人税等の還付額	1,067	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,797,089	637,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	2,717	8,622
投資有価証券の売却による収入	28,329	15,739
投資事業組合出資金の返還による収入	14,484	16,800
有形固定資産の取得による支出	—	△16,462
敷金の差入による支出	△7,451	△43,461
預り保証金の返還による支出	△4,747	△6,367
預り保証金の受入による収入	2,475	1,062
投資不動産の取得による支出	△181	—
投資不動産の売却による収入	65,000	5,707
その他	83,282	27,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,908	△11,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△800,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,652	△35,742
配当金の支払額	△42,579	△42,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,767	△428,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,412	198,100
現金及び現金同等物の期首残高	657,530	610,117
現金及び現金同等物の期末残高	610,117	808,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	△761, 536	△815, 889

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの貸倒引当金は、売掛債権等の金銭債権及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、担保処分等により回収が見込まれる債権に関しては個別に回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を計上し、それ以外の債権については平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を見積り、購入債権 (バルク) 単位で集散的に引当計上しております。また、回収が見込めない個別の事象が発生した債権については、その全額を回収不能見込額として引当計上しております。

一般債権に係る相手先の財政状態が悪化した場合や買取債権に係る個別の事象の発生状況等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度以降において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (純額)	860	—
(繰延税金負債と相殺前)	41, 570	23, 828

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、会計上と税務上の違いから生じる一時差異等に係る税金の額について、税効果会計を適用し将来において回収が見込まれない税金の額を除き計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に使用する将来の課税所得の見積りについては、当社グループの事業計画を基礎とし、買取債権の回収の過程で取得した不動産の売却を含む買取債権の回収計画等を主要な仮定としております。

これらの仮定は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産に関するコンサルティング業務、借地権負担付土地の売買業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	748,963	1,343,411	386,187	2,478,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,382	—	23,382
計	748,963	1,366,793	386,187	2,501,944
セグメント利益又は損失（△）	258,040	190,417	113,378	561,836
セグメント資産	4,945,522	196	741,391	5,687,111
その他の項目				
減価償却費	4,176	—	42	4,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,572	2,483,133	—	2,483,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,382	△23,382	—
計	4,572	2,506,516	△23,382	2,483,133
セグメント利益又は損失（△）	△2,567	559,268	△476,291	82,976
セグメント資産	276,608	5,963,719	1,083,897	7,047,616
その他の項目				
減価償却費	21	4,241	29,911	34,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	90,881	90,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の476,528千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,083,897千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は29,911千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は90,881千円であり、当社の電子計算機器及び通信機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自2024年1月1日至2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	738,940	1,291,322	259,943	2,290,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,834	—	27,834
計	738,940	1,319,157	259,943	2,318,041
セグメント利益又は損失（△）	258,278	188,432	90,387	537,098
セグメント資産	4,222,614	105	790,785	5,013,505
その他の項目				
減価償却費	4,062	—	13	4,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,290,206	—	2,290,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,834	△27,834	—
計	—	2,318,041	△27,834	2,290,206
セグメント利益又は損失（△）	△4,323	532,775	△496,738	36,036
セグメント資産	275,984	5,289,489	1,394,817	6,684,307
その他の項目				
減価償却費	19	4,094	31,992	36,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	28,839	28,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の496,953千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,394,817千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額に含めた全社資産分は31,992千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は28,839千円であり、当社の電子計算機器及び東京支店移転に伴う各種設備工事等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	933,910	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	150,897	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	258,603	派遣事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	911,842	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	154,113	派遣事業
株式会社山田エスクロー信託	225,367	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	33,312	—	—	—	33,312
派遣料収入	—	1,343,411	—	—	1,343,411
不動産販売	137,000	—	358,670	—	495,670
仲介手数料等	—	—	7,683	—	7,683
その他	1,042	—	—	4,572	5,614
顧客との契約から生じる収益	171,354	1,343,411	366,353	4,572	1,885,691
その他の収益(注) 2	577,608	—	19,833	—	597,441
外部顧客への売上高	748,963	1,343,411	386,187	4,572	2,483,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	21,892	—	—	—	21,892
派遣料収入	—	1,291,322	—	—	1,291,322
不動産販売	—	—	175,200	—	175,200
仲介手数料等	—	—	66,541	—	66,541
その他	1,597	—	—	—	1,597
顧客との契約から生じる収益	23,490	1,291,322	241,741	—	1,556,554
その他の収益(注) 2	715,450	—	18,201	—	733,652
外部顧客への売上高	738,940	1,291,322	259,943	—	2,290,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	767円35銭	1株当たり純資産額	786円02銭
1株当たり当期純利益	28円26銭	1株当たり当期純利益	11円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	120,414	49,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,414	49,698
期中平均株式数(株)	4,259,566	4,259,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。